



国立大学法人

長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

プレスリリース

令和2年2月17日

「長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会」 令和2年度委員の公募開始について

本学が計画を進めているBSL-4施設を中核とする感染症研究拠点整備について、検討状況に関する情報を地域住民の皆様へ提供するとともに、地域住民の皆様の安全・安心の確保等について協議するため、長崎県、長崎市及び本学による感染症研究拠点の整備に関する連絡協議会の下に「長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会」を設置し、これまでに29回の会議を開催しています。

地域連絡協議会において、引き続き広く地域住民の皆様から御意見をいただきながら検討を進めるため、別添の通り委員を募集いたします。

委員の応募資格は「応募の日において20歳以上で、長崎市内に在住している方」としておりますので、対象となる方に広くご案内いただきますようお願いいたします。

以上

【本件に関する応募・問い合わせ先】

長崎大学における感染症研究拠点整備に
関する地域連絡協議会 事務担当

長崎大学感染症共同研究拠点 土屋

電 話 : 095-819-2966

F A X : 095-819-2960

長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会

公募委員申込要領

国立大学法人長崎大学（以下「長崎大学」という。）が計画を進めている高度安全実験（BSL-4）施設を中核とする感染症研究拠点整備に関する検討を行うにあたり、検討状況に関する情報の地域住民への提供を行うとともに、地域住民の安全・安心の確保等について協議するため、長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会（以下「地域連絡協議会」という。）を開催しています。

令和2年度も引き続き、広く市民の皆様からご意見をいただきながら、検討を進めたいと考えておりますので、このたび「長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会」委員を募集いたします。

1. 活動内容

地域連絡協議会へご出席いただき、「長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会規約」（別紙資料）第3条に規定する長崎大学による感染症研究拠点整備に関する安全・安心の確保や地域住民に対する感染症に関する情報提供のあり方に関する事等について協議をしていただきます。

令和2年度においては、これまでの地域連絡協議会における報告や議論等を踏まえ、引き続き、特に施設着工後の状況、施設の稼働を見据えた安全管理や緊急時のマニュアル等に関する事項を中心に協議を行っていただく予定です。

2. 募集期間

令和2年2月17日（月）～3月6日（金）17時（必着）

3. 任期

令和2年4月1日から令和3年3月末まで

4. 募集人員

若干名

5. 応募資格

応募の日において、20歳以上で、長崎市内に在住している方を対象とします。

6. 応募方法

長崎大学ホームページから申込書をダウンロードし、必要事項を記入のうえ、上記1の活動内容を踏まえ、「長崎大学における感染症研究拠点整備についての意見」（800字程度）の小論文を添えて、メール、郵送又はFAXによりお申し込みください。

長崎大学ホームページ https://www.ccpid.nagasaki-u.ac.jp/2020chiki_bosyu/

7. 選考方法等

感染症研究拠点整備に関する連絡協議会委員が、応募申込書及び小論文により選考し、3月下旬までに本人へ通知します。

8. 応募・問い合わせ先

長崎大学感染症共同研究拠点 土屋

〒852-8521 長崎市文教町1-14

電話：0120-095-819又は095-819-2957

FAX：095-819-2960

メール：bs14_jimu@ml.nagasaki-u.ac.jp

別紙資料

長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会規約

(設置)

第1条 国立大学法人長崎大学（以下「長崎大学」という。）が計画を進めている高度安全実験（BSL-4）施設を中核とする感染症研究拠点整備に関する検討を行うにあたり、検討状況に関する情報の地域住民への提供を行うとともに、地域住民の安全・安心の確保等について協議するため、長崎県、長崎市及び長崎大学が設置する感染症研究拠点整備に関する連絡協議会（以下「三者連絡協議会」という。）に、長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会（以下「地域連絡協議会」という。）を設置する。

(構成)

第2条 地域連絡協議会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 坂本地区連合自治会長、高尾地区連合自治会長及び山里地区連合自治会長
 - (2) 江平自治会長、坂本町道上自治会長、平野町山里自治会長、平和町自治会長、本尾町自治会長及び山里中央自治会長
 - (3) 地域住民（公募により選定された者を含む。） 若干名
 - (4) 学識経験者 若干名
 - (5) 長崎県職員 若干名
 - (6) 長崎市職員 若干名
 - (7) 長崎大学長が指名する長崎大学学長特別補佐又は副学長
 - (8) 長崎大学感染症共同研究拠点の高度安全実験（BSL-4）施設設置準備室長及び部門長
 - (9) その他三者連絡協議会が必要と認めた者
- 2 委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、三者連絡協議会の議長が委嘱する。
- 5 地域連絡協議会に議長を置き、第1項第7号の委員をもって充てる。
- 6 議長は、地域連絡協議会を招集し、議事を運営する。
- 7 地域連絡協議会に副議長を置き、副議長は議長の指名する委員を充てる。
- 8 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときは、その職務を代行する。

(協議事項)

第3条 地域連絡協議会は、長崎大学における感染症研究拠点整備に関し、次の各号に掲げる事項を協議し、必要に応じ三者連絡協議会に協議内容を報告する。

- (1) 長崎大学による感染症研究拠点整備に関する安全・安心の確保に関すること
- (2) 地域住民に対する感染症に関する情報提供のあり方に関すること
- (3) その他地域連絡協議会が必要と認めた事項

(議事及び運営)

第4条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

- 2 この規約に定めるもののほか、地域連絡協議会の議事及び運営について必要な事項は、議長が別に定める。

(庶務)

第5条 地域連絡協議会の庶務は、長崎県及び長崎市の協力を得て、長崎大学において処理する。

附 則

- 1 この規約は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規約に基づき最初に委嘱される委員の任期は、第2条第2項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。

附 則

この規約は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和元年7月9日から施行する。

別紙様式

応募日：令和 年 月 日

長崎大学における感染症研究拠点整備に関する地域連絡協議会委員・応募申込書

ふりがな	
氏名	
生年月日	大正・昭和・平成 年 月 日生
性別	男 ・ 女
住所	
電話番号	TEL
応募の動機・理由	

上記のとおり申込みます。

署名 _____

小論文（800字程度）

テーマ	長崎大学における感染症研究拠点整備についての意見

※小論文は市販の原稿用紙（作文用紙）でも構いません。